

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田 育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,535,483	1,464,025	6,092,082
経常利益 (千円)	142,261	160,622	610,378
四半期(当期)純利益 (千円)	74,608	89,445	331,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,505	90,778	324,380
純資産額 (千円)	5,588,446	5,856,633	5,840,252
総資産額 (千円)	6,802,703	7,106,900	7,201,670
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.04	18.03	66.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.2	82.4	81.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経営環境につきましては、東日本大震災の影響による生産販売活動の落ち込みが懸念されておりましたが、震災の影響で落ち込むと思われた外食産業全般の需要が比較的堅調に推移したことや、当社生産活動の正常化努力により震災の影響を最小限に抑える事が出来ました。

外食産業全体では、少子高齢化の進展に伴う人口減や多様化する嗜好への対応は勿論のこと、経営効率化に伴う店舗の統廃合、さらには出店計画の合理化・効率化、低価格化競争など、まだまだ厳しい経営環境が続いております。外食産業のなかでも、大手の回転寿司業態やファーストフード業態については、企業の経営努力が功を奏して、着実に需要が拡大してきており比較的堅調な業績で推移しております。

このような情勢の中、当社スズモグループは、製品の品質性能や使い勝手等を、よりご理解頂くために、FOOMA JAPAN(フーマジャパン)や、西日本食品産業創造展を計画どおり出展いたしました。販売状況につきましては、競合企業の販売競争の影響を受ける中、主力製品を中心に、積極的に営業展開いたしました。新規需要先の開拓についても営業部全員できめ細かい営業活動を展開いたしました。海外については、円高の影響を受けながらも、アジア地域、ヨーロッパ地域を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。子会社の株式会社セハー・ジャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤等の在庫調整の影響を受けるなか積極的な販売活動を展開しております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高合計は14億64百万円(前年同期比4.7%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益1億58百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益は1億60百万円(前年同期比12.9%増)、四半期純利益は89百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は13億52百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は1億72百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売先の在庫調整の影響を受け1億11百万円(前年同期比42.2%減)、営業損失11百万円(前年同期は営業利益21百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し71億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億16百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し12億50百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億72百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し58億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少したこと、四半期純利益により89百万円増加したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	4,960,000	4,960,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		4,960		571		399

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,500	49,595	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	4,960,000		
総株主の議決権		49,595	

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2 - 23 - 2	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308,591	2,192,087
受取手形及び売掛金	871,876	848,187
たな卸資産	833,889	846,212
繰延税金資産	108,634	113,337
その他	34,264	42,243
貸倒引当金	1,210	1,246
流動資産合計	4,156,046	4,040,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,341,211	1,322,763
土地	983,856	983,856
その他(純額)	128,642	117,363
有形固定資産合計	2,453,710	2,423,983
無形固定資産		
のれん	14,924	13,059
その他	25,466	22,229
無形固定資産合計	40,391	35,288
投資その他の資産		
投資有価証券	233,447	246,412
繰延税金資産	158,679	157,764
その他	172,641	215,882
貸倒引当金	13,244	13,253
投資その他の資産合計	551,522	606,807
固定資産合計	3,045,624	3,066,078
資産合計	7,201,670	7,106,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,975	239,371
短期借入金	23,720	23,000
未払法人税等	253,547	81,394
賞与引当金	116,867	74,989
その他	296,837	401,867
流動負債合計	934,947	820,623
固定負債		
退職給付引当金	278,749	286,153
役員退職慰労引当金	7,933	7,258
その他	139,787	136,231
固定負債合計	426,470	429,643
負債合計	1,361,418	1,250,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,853,094	4,868,142
自己株式	89	89
株主資本合計	5,824,055	5,839,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,196	17,529
その他の包括利益累計額合計	16,196	17,529
純資産合計	5,840,252	5,856,633
負債純資産合計	7,201,670	7,106,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,535,483	1,464,025
売上原価	865,424	780,380
売上総利益	670,059	683,644
販売費及び一般管理費	531,588	524,914
営業利益	138,471	158,729
営業外収益		
受取利息	1,473	1,025
受取配当金	1,538	1,152
その他	1,443	624
営業外収益合計	4,456	2,802
営業外費用		
支払利息	93	82
手形売却損	252	113
売上割引	319	711
その他	0	2
営業外費用合計	665	909
経常利益	142,261	160,622
特別損失		
有形固定資産除却損	225	2
災害による損失	-	2,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,327	-
特別損失合計	10,553	2,684
税金等調整前四半期純利益	131,708	157,937
法人税等	57,100	68,492
少数株主損益調整前四半期純利益	74,608	89,445
四半期純利益	74,608	89,445

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,608	89,445
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,102	1,332
その他の包括利益合計	2,102	1,332
四半期包括利益	72,505	90,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,505	90,778

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	23,178千円	17,481千円
受取手形裏書譲渡高	133,294 "	120,096 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	26,760千円	34,487千円
のれんの償却額	1,865 "	1,865 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,124	192,359	1,535,483		1,535,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,343,124	192,359	1,535,483		1,535,483
セグメント利益	118,684	21,652	140,336	1,865	138,471

(注)1 セグメント利益の調整額 1,865千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,855	111,169	1,464,025		1,464,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,352,855	111,169	1,464,025		1,464,025
セグメント利益又は損失()	172,273	11,677	160,595	1,865	158,729

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,865千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円04銭	18円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,608	89,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,608	89,445
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,960	4,959,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。